

書評 02

生協総合研究所 編

『2050 年新しい地域社会を創る ～「集いの館」構想と生協の役割』

東信堂 / 2018 年 10 月刊 / 208 ページ / 1500 円 + 税
ISBN 978-4-7989-1521-0

評者：浜岡 政好
佛教大学名誉教授



本書は生協総合研究所の2016年から2年にわたって行われた第2次「2050研究会」の研究成果をまとめたものである。2015年に刊行された「2050研究会」の『2050年超高齢社会のコミュニティ構想』（岩波書店）の続編にあたるものである。前著においては「日本全国15000の小学校区すべてに、元気な高齢者が運営主体となる、地域コミュニティと日々のくらしを支える『場』を展開する『集いの館』構想」が提言された。

この提言を受けて本書では、「集いの館」構想の具体化としての第1部「なぜ2050構想と『集いの館』なのか」と地域生協のミッション・ビジョンをまとめた第2部「2050年－地域生協のミッション・ビジョンの提言」の2部構成になっている。

第1部は、第1章「『集いの館』構想地域ワークショップからみた地域の課題—前回提言への疑問に対する回答を含めて」（若林靖永）、第2章「『地域力』を創るまちづくりのあり方—『おたがいさまコミュニティ』の事例から」（前田展弘）、第3章「もうひとつのキーワード『商助』の最新事情」（白鳥和生）、第4章「買い物弱者と共助・商助」（天野恵美子）、第5章「パルシステム東京における取組」（辻正一）の諸論考によって構成されている。

また第2部は、第6章「現在のミッション・ビジョンをテキストマイニングで比較する」（玉置了）、第7章「2050年の情勢予測と新たな事

業戦略」（渡部博文）、第8章「ミッション・ビジョンとは」（日向祥子）、第9章「2050年に向けた地域社会についての協同組合論からの考え方—国際的な協同組合の議論と原則を踏まえて」（鈴木岳）、第10章「2050年地域生協ミッション・ビジョンの提言—新しい地域社会のありたい姿と2050年地域生協の存在価値」（若林靖永）からなっている。さらに、最後に「『集いの館』構想の具体化と地域生協への期待」と題した若林靖永、樋口恵子、宮本みち子、松田妙子の4氏による座談会が用意されている。

ところで何故、前著が刊行されてあまり間を置かずに第2次「2050研究会」が組織されることになったのであろうか。確かに30年以上の超長期を展望した「集いの館」構想の提言であるから、それを具体化するにはさらに時間をかけ研究を深める必要があったのであろうと思われる。

それについて座長の若林氏は、「集いの館」構想は、「それぞれの地域の状況に合わせて、それぞれの地域の関係者が自らデザインし、自らの行動で実現していくものである」から、第2次研究会では「集いの館」構想を「それぞれの地域にあった事業構造とコミュニティ構想に基づき具体的に提言すること」と併せて「集いの館」構想を地域生協の事業展開とつなげて考えるためには、「地域生協のミッション・ビジョンそのものの再検討」が必要となったとしている。

つまり、現在の地域生協のミッション・ビジョンの下での、事業展開の延長線上においては「集いの館」構想とは結びつきにくいと判断し、2050年のミッション・ビジョンを提起した上で、「それとの関係で『集いの館』構想を位置づけること」にしたとしている。30年を超える長期予測に基づく長期構想にリアリティを持たせるのは難しい。

前回の提言後に寄せられた「集いの館」構想に対する疑問や質問の多くはリアリティに関するものであった。現状や過去のデータに基づいて必要な対策を講じる「フォアキャスティング」的対応策の射程はせいぜい10年程度で、リアリティを担保にするために、行政などの10年計画の類でも3年や5年で見直しをして現状との調整を図っている。

そこで「2050年」の地域生協のミッション・ビジョンを再設定し、そこから現在を振りかえって対応策を考える「バックキャスティング」的手法が採用されたものと思われる。本書の2部では2050年の地域生協のミッション・ビジョンの検討がなされ、最後に以下のような提言が取りまとめられている。すなわち、ミッション：「新しい地域社会を創る」、ビジョン：「協同組合の倫理的価値を大切にしたい地域社会を実現する」、「だれもが生きがいをもち、互いに助けあう地域社会を実現する」、「地域社会で持続可能なソーシャルビジネスを確立する」、「組合員と職員が、地域社会で共に成長し続ける組織を確立する」である。

ではこうした2つの方法を駆使した「集いの館」構想のリアル化はどこまで達成できたであろうか。第1部の「すでにある未来」としての現状からの「集いの館」構想への具体化としては、3生協での「地域ワークショップ」結果と生協以外の各地のまちづくりや「商助」などの実践事例、そしてパルシステム東京の取り組みが取り上げられている。

前著で「全国15000の小学校区すべてに、元

気な高齢者が運営主体となる、90坪の『集いの館』を展開する」とされた構想の具体化としては、パルシステム東京の取り組みを除けば、地域生協の事業展開とのつながりはまだ間接的である。パルシステム東京の取り組みのような既に取り組みされている地域生協のまちづくりや地域生協による「商助」などの事例によって「集いの館」構想への接近が示された方がよりリアリティが増したのではないかとも思われる。

他方、第2部で提言されているミッション・ビジョンの内容については妥当であり、あまり異論はないだろう。欲をいえば、第2次研究会の目的としては再検討されたミッション・ビジョンによって「集いの館」構想の位置づけがなされることになっていたのであるから、提言と「集いの館」構想との関係をもっと展開した方が説得力を増したのではないか。

もちろん提言の補足において、クロスSWOT分析を活かして、「新たなミッション・ビジョンで位置づけられた地域生協では、『集いの館』構想のような、地域を支え地域を発展させる事業はまさに中心的な事業の1つとしてとらえなおすことにつながるだろう」と触れられてはいるが、事業戦略案の抽出にとどまっておろ、[集いの館]構想の具体化としては少し物足りない。もう少し新たなミッション・ビジョンと「集いの館」構想との展開が欲しいと思うのは、評者の望蜀の嘆によるものであろうか。

いずれにしても、2050年かどうかは別にして、今後の超高齢人口減少社会において「集いの館」構想のような社会的機能が求められるであろうことは確かである。再構築された地域生協のミッション・ビジョンもそれを指示している。本書がその実現に向けてのチャレンジングな試みであることは疑いない。第2次研究会のみなさんの具体化に向けたその努力を多とするとともに、提起された「集いの館」構想の実現に向けてともに取り組みたいと思う。